

令和5年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月11日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所

コード番号 3710

URL https://www.jorudan.co.jp/ (氏名) 佐藤 俊和

(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝

(TEL) 03-5369-4051

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

令和5年5月15日 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期第2四半期の連結業績(令和4年10月1日~令和5年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

)

	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第2四半期	1, 628	18. 4	59	649.8	16	△84. 1	△237	_
4年9月期第2四半期	1, 374	0.6	7	△90.1	105	△17. 2	50	8. 2

(注)包括利益 5年9月期第2四半期 △252百万円(—%)4年9月期第2四半期 62百万円(△8.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
5年9月期第2四半期	△46. 51	_
4年9月期第2四半期	9. 82	_

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年9月期第2四半期	5, 602	4, 621	82. 0
4年9月期	5, 822	4, 969	84. 7

(参考) 自己資本 5年9月期第2四半期 4,592百万円

4年9月期

4.932百万円

2. 配当の状況

- : HD - 17 P170							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
4年9月期	_	0.00	<u> </u>	6. 00	6. 00		
5年9月期	_	0.00					
5年9月期(予想)			_	6. 00	6. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日~令和5年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	/vox3400/ \lambda 101/01/101/01							<u> </u>	
	売上高	- 1	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期紀		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 000	13. 1	110	_	130	△33. 7	△90	_	△17. 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(令和5年5月11日)公表しました「特別損失(減損損失)の計上、第2四半 期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社エアーズ 、除外 —社(社名)

(注) 株式会社エアーズについては、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年9月期2Q	5, 255, 000株	4年9月期	5, 255, 000株
5年9月期2Q	154, 280株	4年9月期	154, 280株
5年9月期2Q	5, 100, 720株	4年9月期2Q	5, 115, 328株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の 経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)) 経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	3
(3))連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3))四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(会計方針の変更)	11
	(追加情報)	11
	(セグメント情報等)	11
	(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和4年10月1日~令和5年3月31日)におきましては、ウィズコロナの下で、わが国の景気は一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直してまいりました。但し、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウエア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期(令和3年10月1日~令和4年3月31日)と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS(Mobility as a Service)」(モビリティのサービス化)の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。現状においては新型コロナウイルス感染症の影響等を受けておりますが、人々の移動需要の持ち直しを含め足下の回復傾向は続いており、今後の更なる回復にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,628,541千円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は59,826千円(前年同四半期比649.8%増)、経常利益は16,887千円(前年同四半期比84.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は237,250千円(前年同四半期は50,233千円の利益)という経営成績となりました。

売上高につきましては、ソフトウエア事業セグメントの売上高がやや減少したものの、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく増加し、加えてハードウエア事業セグメントの売上高についても増加したこと等により、全体として前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。また、売上高が増加した影響等により、営業利益につきましても前年同四半期と比べ増加いたしました。経常利益につきましては、為替差損の発生の影響が大きく、前年同四半期と比べ減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、減損損失の発生の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間においては損失が発生いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービス等の売上高が前年同四半期と比べやや減少したものの、法人向けの事業の売上高が大きく増加し、セグメント全体の売上高も大きく増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も大きく増加し、前年同四半期と比べ倍増となりました。

それらの結果、売上高1,350,497千円(前年同四半期比19.5%増)、セグメント利益222,855千円(前年同四半期比103.7%増)となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が前年同四半期と比べ減少したこと等により、セグメント全体の売上高は減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面ではやや改善いたしました。

それらの結果、売上高4,592千円(前年同四半期比31.9%減)、セグメント損失6,474千円(前年同四半期は7,781千円の損失)となりました。

ソフトウエア事業

ソフトウエア事業では、前年同四半期において新規案件の受注・納品が順調に推移したことの反動等もあり、 セグメント全体の売上高は減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も減少いたしました。

それらの結果、売上高222,345千円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益37,722千円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

ハードウエア事業

ハードウエア事業では、第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた影響等により、 セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。一方で、費用も大きく増加したため、 損失が増加いたしました。

それらの結果、売上高105,193千円(前年同四半期比240.8%増)、セグメント損失41,499千円(前年同四半期は23,968千円の損失)となりました。

その他

その他セグメントでは、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。これに伴い、損益面でも損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高5,049千円(前年同四半期比38.0%減)、セグメント損失1,690千円(前年同四半期は846千円の利益)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

前年同四半期まで「その他」に含まれていた「ソフトウエア事業」及び「ハードウエア事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(令和4年9月末)と比較しますと、資産は219,521千円減の5,602,520千円、負債は127,984千円増の980,605千円、純資産は347,506千円減の4,621,914千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、515,430千円減の3,940,955千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が245,612千円増の818,844千円となった一方で、現金及び預金が654,761千円減の2,991,396千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。現金及び預金の減少は、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等によるものです。

固定資産につきましては、295,909千円増の1,661,564千円となりました。これは、有形固定資産が304,194千円増の834,824千円、無形固定資産が8,248千円減の124,378千円、投資その他の資産が36千円減の702,362千円となったことによるものです。有形固定資産は、事務所用の不動産を取得したこと等により、大きく増加いたしました。無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産についても、大きな金額の変動はありませんでした。

負債

負債は、流動負債につきましては、107,442千円増の937,616千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が154,181千円増の318,735千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。

固定負債につきましては、20,542千円増の42,989千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、325,760千円減の4,528,047千円となりました。これは、利益剰余金が267,854千円減の3,917,691千円となったこと等によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生等によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、14,247千円減の64,724千円となりました。 非支配株主持分につきましては、7,498千円減の29,142千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ621,106千円減の2,981,396千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56,850千円の収入(前年同四半期比41.8%減)となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期には無かった減損損失が231,249千円、仕入債務の増加額が100,049千円増の151,420千円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が218,233千円(前年同四半期は利益が88,920千円でその差307,153千円)、契約負債の減少額が120,596千円(前年同四半期は増加額が5,344千円でその差125,941千円)となったこと等です。

減損損失は、株式会社エアーズに係るのれんを一時償却したこと等により発生いたしました。仕入債務の増加額が増えた主要因は、売上原価が増加したことです。税金等調整前四半期純損失が増えた主要因は、為替差損や減損損失が発生したことです。契約負債の減少額が増えた主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る売上高が増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは520,326千円の支出(前年同四半期比95.3%増)となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にあった投資有価証券の取得による支出224,400千円が無くなった一方で、有形固定資産の取得による支出が340,514千円増の349,680千円、前年同四半期には無かった子会社株式の取得による支出が182,616千円となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、事務所用の不動産を取得したことです。子会社株式の取得による支出は、株式会社エアーズの株式を取得したことにより発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは100,053千円の支出(前年同四半期比52.5%増)となりました。 前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期には無かった連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出が64,000千円となったこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績を踏まえ、令和4年11月11日に公表しました令和5年9月期通期(令和4年10月1日~令和5年9月30日)の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和5年5月11日)公表しました「特別損失(減損損失)の計上、第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 646, 157	2, 991, 396
受取手形、売掛金及び契約資産	573, 231	818, 844
商品及び製品	23, 276	24, 169
仕掛品	150	290
原材料及び貯蔵品	58	40
前渡金	51, 641	34, 595
その他	179, 619	123, 060
貸倒引当金	△17,748	△51, 440
流動資産合計	4, 456, 386	3, 940, 955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	168, 651	293, 741
機械装置及び運搬具(純額)	3, 688	3, 051
工具、器具及び備品(純額)	96, 715	79, 311
土地	261, 575	458, 719
有形固定資産合計	530, 630	834, 824
無形固定資産		
ソフトウエア	131, 098	122, 849
その他	1,528	1, 528
無形固定資産合計	132, 626	124, 378
投資その他の資産		
投資有価証券	434, 529	427, 081
敷金及び保証金	179, 226	189, 755
長期貸付金	14, 640	15, 140
繰延税金資産	57, 945	57, 968
その他	32, 017	30, 355
貸倒引当金	△15, 960	△17, 938
投資その他の資産合計	702, 398	702, 362
固定資産合計	1, 365, 655	1, 661, 564
資産合計	5, 822, 041	5, 602, 520

(単位	丰	Ш)

		(単位:1円)
	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164, 553	318, 735
1年内返済予定の長期借入金	9, 996	15, 636
未払費用	52, 445	53, 993
未払法人税等	26, 063	29, 082
未払消費税等	24, 488	22, 588
契約負債	423, 877	388, 644
賞与引当金	46, 581	29, 563
役員賞与引当金	1, 400	1,000
その他	80, 767	78, 371
流動負債合計	830, 173	937, 616
固定負債		
長期借入金	20, 008	40, 550
その他	2, 439	2, 439
固定負債合計	22, 447	42, 989
負債合計	852, 620	980, 605
純資産の部		
株主資本		
資本金	277, 375	277, 375
資本剰余金	512, 421	454, 515
利益剰余金	4, 185, 545	3, 917, 691
自己株式	△121, 534	△121, 534
株主資本合計	4, 853, 807	4, 528, 047
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78, 972	64, 724
その他の包括利益累計額合計	78, 972	64, 724
非支配株主持分	36, 641	29, 142
純資産合計	4, 969, 421	4, 621, 914
負債純資産合計	5, 822, 041	5, 602, 520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1, 374, 947	1, 628, 541
売上原価	712, 149	886, 621
売上総利益	662, 798	741, 920
販売費及び一般管理費	654, 819	682, 093
営業利益	7, 978	59, 826
営業外収益		
受取利息	712	3, 287
為替差益	56, 317	_
受取事務手数料	163	163
助成金収入	40, 103	20, 664
受取家賃	4, 929	4, 225
雑収入	291	883
営業外収益合計	102, 518	29, 223
営業外費用		
支払利息	9	113
持分法による投資損失	576	550
投資事業組合運用損	494	958
為替差損	_	64, 275
貸倒引当金繰入額	-	2, 515
賃貸収入原価	3, 144	1,725
雑損失	277	2, 024
営業外費用合計	4, 503	72, 163
経常利益	105, 993	16, 887
特別損失		
固定資産除却損	0	327
減損損失	_	231, 249
投資有価証券評価損	17, 073	-
投資有価証券清算損	_	3, 543
特別損失合計	17, 073	235, 120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	88, 920	△218, 233
法人税等合計	41, 868	20, 266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47, 051	△238, 500
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3, 181	△1, 249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	50, 233	△237, 250

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47, 051	△238, 500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15, 598	△14, 401
その他の包括利益合計	15, 598	△14, 401
四半期包括利益	62, 649	△252 , 901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65, 440	$\triangle 251,497$
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2,790$	$\triangle 1,403$

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日	当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日
当世江和17トフナ x x x フロ	至 令和4年3月31日)	至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四		
半期純損失 (△)	88, 920	△218, 233
減価償却費	57, 298	67, 279
減損損失	_	231, 249
株式報酬費用	855	-
のれん償却額	-	10, 101
持分法による投資損益(△は益)	576	550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9, 233	36, 134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24, 168	△16, 842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	△400
受取利息及び受取配当金	△712	△3, 287
支払利息	9	113
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△112, 077	△190, 881
契約負債の増減額 (△は減少)	5, 344	△120, 596
棚卸資産の増減額(△は増加)	17, 050	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	51, 371	151, 420
前渡金の増減額 (△は増加)	△13, 078	17, 341
未払費用の増減額 (△は減少)	6, 652	△7, 851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30, 496	△3, 056
投資有価証券評価損益 (△は益)	17, 073	_
投資有価証券清算損	-	3, 543
投資事業組合運用損益 (△は益)	494	958
その他	△9, 174	115, 796
小計	125, 116	73, 056
利息及び配当金の受取額	532	3, 120
利息の支払額	-	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27, 998	△19, 222
営業活動によるキャッシュ・フロー	97, 649	56, 850

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	T 1/4 1 0/101 H/	T 14/40 1 0 / 101 H /
定期預金の預入による支出	△24, 512	△11, 700
定期預金の払戻による収入	24, 411	45, 354
有形固定資産の取得による支出	△9, 165	△349, 680
無形固定資産の取得による支出	△38, 663	△29, 500
投資有価証券の取得による支出	△224 , 400	_
投資有価証券の清算による収入	-	2, 685
子会社株式の取得による支出	_	\triangle 182, 616
長期貸付金の回収による収入	6, 011	5, 130
長期預り金の返還による支出	△44	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266, 361	△520, 326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30, 680	△30, 410
長期借入金の返済による支出	△4, 998	△5, 643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△64, 000
自己株式の取得による支出	△29, 943	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65, 622	△100, 053
現金及び現金同等物に係る換算差額	46, 550	△57, 577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187, 784	△621, 106
現金及び現金同等物の期首残高	3, 606, 227	3, 602, 502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 418, 443	2, 981, 396

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の (重要な会計上の見積り) に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	四半期連結 損益計算書	
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウエア事業	ハード ウエア事業	計	(注) 1	(注) 2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売 上高 セグメント間の	1, 126, 631	6, 744	202, 555	30, 869	1, 366, 802	8, 145	_	1, 374, 947
内部売上高又は 振替高	3, 889	_	54, 955		58, 845	_	△58, 845	_
計	1, 130, 521	6, 744	257, 511	30, 869	1, 425, 647	8, 145	△58, 845	1, 374, 947
セグメント利益又 は損失(△)	109, 418	△7, 781	70, 448	△23, 968	148, 117	846	△140, 984	7, 978

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結損益計算書
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウエア事業	ハード ウエア事業	ill	(注) 1	(注) 2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売 上高 セグメント間の	1, 347, 477	4, 583	166, 237	105, 193	1, 623, 492	5, 049	_	1, 628, 541
内部売上高又は 振替高	3, 019	9	56, 107	_	59, 136	ĺ	△59, 136	
計	1, 350, 497	4, 592	222, 345	105, 193	1, 682, 628	5, 049	△59, 136	1, 628, 541
セグメント利益又 は損失(△)	222, 855	△6, 474	37, 722	△41, 499	212, 604	△1, 690	△151, 088	59, 826

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 151,088千円には、のれん償却額 \triangle 10,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 140,986千円が含まれております。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで「その他」に含まれていた「ソフトウエア事業」及び「ハードウエア事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハードウエア事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失231,249千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ハードウエア事業」セグメントにおいて、株式会社エアーズの株式を取得したことに伴い、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、202,035千円であります。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、191,933千円であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるJorudan Transit Directory, Inc. が保有する固定資産を譲渡し、令和5年9月期第 3四半期連結会計期間において特別利益(固定資産売却益)を計上いたします。

1. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産につきましては、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直 しを行い、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地及び建物
土地面積	140 m²
所在地	40 Ryland Park Way, San Jose, CA 95110, USA
売却益	約67百万円
現況	住宅

- ※1 譲渡価額は入札によって決定した価額であります。帳簿価額及び譲渡価額は譲渡先の意向により 開示を控えさせていただきます。
- ※2 令和5年3月末の米ドル為替レートをもとに売却益を算出しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先は米国居住の個人であり、当社及び当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は関連当事者には該当しておりません。

4. 譲渡の日程

譲渡決定日 令和5年4月13日 譲渡実行日 令和5年4月20日

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当社は令和5年9月期第3四半期連結会計期間において、約67百万円を固定資産 売却益として特別利益に計上する見込みです。